

2024年度版

年次報告書

加速する社会の変化に対応する

目次

生協総合研究所概要	2	▶ 教育・研修	11
研究所会員数	2	・ 生協社会論	
ご挨拶	3	▶ 出版・広報事業	12
理事・監事・顧問・評議員	3	・ 出版事業	
ミッション・2030 ビジョン	4	・ デジタルアーカイブ	
第10次中期計画	4	・ ウェブサイト運営	
▶ 2023年度(2023.4-2024.3)の主な活動	5	▶ その他	13
・ 第32回全国研究集会		・ ロバート・オウエン協会	
・ 公開研究会		・ 学会への参加・大学等との連携	
▶ 研究会	7	・ 生協・協同組合関係団体との連携	
・ 社会的連帯経済研究会		▶ 機関運営	14
・ 社会参加とネットワークに関する研究会		・ 評議員会	
・ 市民活動支援研究会		・ 2023年度理事会	
・ 生協共済研究会（第18期）		・ 研究所職員	
▶ 助成・表彰事業	9	▶ 2023年度の財務状況報告	15
・ 生協総研賞		・ 貸借対照表	
・ アジア生協協力基金		・ 正味財産増減計算書	
▶ 調査	11		
・ 調査活動			

生協総合研究所概要

名 称	公益財団法人 生協総合研究所		
発足年月日	1989年10月1日（財団設立許可 1989年11月24日、公益財団認定 2009年9月28日）		
資 産	21億3千万円（うち基本財産10億6千万円）		
所在地	〒102-0085 東京都千代田区六番町15 プラザエフ 6F		
TEL	03-5216-6025	URL	https://ccij.jp/
FAX	03-5216-6030	mail	ccij@jccu.coop

研究所会員数（2024年3月31日現在）

地域生協	51	生協の個人会員	319
大学生協	40	一般の個人会員	219
医療生協	14	個人会員合計	538
その他生協	6		
都道府県生協	47		
全国連・事業連	18		
その他の法人	66		
生協労組	12		
団体会員合計	254		



ご挨拶



2023年度の年次報告をお届けし、生協総合研究所を支えていただいている個人・団体会員の皆様に改めて御礼申し上げます。

この一年は、コロナ禍が明けて社会活動が正常化する中で、生協

総研の業務をかつての状態に回復させるとともに、この間否応なく取り組んできたデジタル化の経験を積極的に生かして、研究活動の高度化と効率化に資するように心掛けてきました。以下、本年度の主な取り組みを5つ紹介いたします。

第一に全国研究集会は「世界的な食料危機の中で、持続可能で健康的な食のあり方と生協の役割を考える」をテーマに開催し、地域の視点からインクルーシブな社会をどのように作っていくかについて論議しました。来場とオンラインで150名に参加いただくとともに事後に録画を569回視聴いただきました。

第二に公開研究会については来場・オンライン併用により7回開催し、総計568名の当日参加者を得るとともに事後に録画を367名に視聴いただきました。

第三に常設研究会としては「社会的連帯経済研究

公益財団法人 生協総合研究所 理事長 中嶋 康博

会」6回、「社会参加とネットワークに関する研究会」4回、「市民活動支援研究会」4回、「生協共済研究会」4回を来場・オンライン併用にて開催しました。

第四にアジア生協協力基金においては国際協力助成企画3件、一般公募助成企画8件を対象に助成しました。今後は現地視察の再開が課題です。

第五にJ-STAGEを通じて公開している『生活協同組合研究』『生協総研レポート』のデジタルアーカイブに2008年度までの論文等を追加しました。このアーカイブにおいて論文の検索・閲覧状況进行分析することで読者の関心の所在を把握しやすくなりました。

生協総合研究所は1989年に財団法人の認可を得て発足してから35周年、2009年に公益財団法人に認定されてから15周年を迎えます。さらに歴史をさかのぼって本研究所の前身である「生活協同組合研究会」（1964年に全国大学生協連のもとに設置）から数えると60周年の節目となります。改めて積み重ねた歴史を振り返り噛みしめながら、「生協のシンクタンク」として一層活発な研究活動を進めてまいります。皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。



理事・監事・顧問・評議員

(2024年7月現在、敬称略)

理事

(理事長)

中嶋 康博 東京大学大学院 教授

(専務理事)

和田 寿昭 コープ共済連 理事長

(理事)

天野恵美子 関東学院大学 教授

天野 晴子 日本女子大学 教授

大木 茂 麻布大学 教授

重川 純子 埼玉大学 教授

中嶋 智人 産業能率大学 教授

中林真理子 明治大学 教授

山部 俊文 明治大学 教授

米山 高生 一橋大学 名誉教授

永井伸二郎 コープみらい 副理事長

二村 睦子 日本生協連 常務理事

監事

小栗 崇資 駒澤大学 名誉教授

中村 憲治 コープ共済連 常勤監事

加藤 剛 日本生協連 常勤監事

顧問

神野 直彦 東京大学 名誉教授
生源寺真一 日本農業研究所 研究員

評議員

伊丹謙太郎 法政大学大学院 教授
岡田 太 日本大学 教授
禿 あや美 埼玉大学 准教授
佐藤 岩夫 東京大学 特任教授
相馬 直子 横浜国立大学大学院 教授
藤井 敦史 立教大学 教授
新井ちとせ 日本生協連 副会長
伊藤由理子 生活クラブ連合会 顧問
稲村 浩史 こくみん共済 coop <全労済> 常務理事
岩山 利久 コープこうべ 組合長理事
大信 政一 パルシステム連合会 理事長
熊崎 伸 コープデリ連合会 理事長
土屋 敏夫 日本生協連 会長
當具 伸一 ユーコープ 理事長
中森 一朗 全国大学生協連 専務理事
村上 次郎 東京都生協連 会長理事

ミッション

生協総合研究所は、生協組合員・役職員と研究者の共同作業によって、暮らしと生協のあり方について調査、研究、社会的提言を行うシンクタンクとして

ての機能を強化・発揮し、人々の生活向上に貢献します。

2030 ビジョン

1. 人生 100 年時代を見据え、暮らしの変化に対応した生協の役割と課題について、研究と提言を行います。
2. 少子高齢・人口減少社会の中で、地域共生社会の実現に向け、生協を含む市民社会セクターが果たす役割を探究します。
3. 生協と社会の未来を担う次世代の人づくりに積極的な役割を果たします。
4. 協同組合研究の国際的な発展に貢献するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に積極的な役割を果たします。
5. 生協を含む市民社会セクターに関する総合的な情報を収集・蓄積し、社会に発信します。
6. 協同組合に関わる研究機関とのネットワークを拡充し、より先進的な研究を行うための研究基盤を整えます。

第 10 次中期計画（2023 年度～ 2025 年度）

1. 研究・調査

- ・生協の重要な課題（問題）を把握し、その解決に向け研究・調査を進めます。消費者の暮らし、SDGs（持続可能な開発目標）、地域共生社会の実現に向けた生協および生協を含む市民セクターの役割と課題の探求を研究・調査の柱の一つとします。
- ・国内外の生協・協同組合の思想、歴史、組織、取り組みなどについて資料収集と研究を進めます。
- ・研究員は日々の研究・調査活動を通じて専門性を磨き成果物の質の向上につなげます。生協役職員・組合員と研究者の共同作業を追求します。

2. 成果の報告・共有化

- ・研究・調査の成果を、公開研究会や全国研究集会の開催、研究誌（『生活協同組合研究』『生協総研レポート』）の発行、デジタルアーカイブへの公開を通じて、生協関係者および生協・生協総合研究所の活動に関心をお持ちの研究者等と共有します。
- ・生協（役職員・組合員）のニーズをつかみ、企画に反映できるようにします。多くの参加者・読者からフィードバックしていただけるよう働きかけを強め、今後の企画に生かします。公開研究会等では参加者とのコミュニケーションを大切にします。
- ・成果をより多くの方に届けるために、公開研究会等の資料のウェブサイトでの公開やオンデマンド配信等に取り組みます。
- ・より生協の発展に寄与できる研究誌を目指して、コンセプトの明確化、企画・編集プロセスの見直

しおよびデザイン改善を進めます。

3. 教育・研修

- ・大学において生協や協同組合について学ぶ場づくりを支援します。大東文化大学「生協社会論」の講義内容を改善し続け、全国の生協との共有を進めます。
- ・研究員の研究・調査の成果および研究分野を生協関係者に積極的に伝え、講師派遣を広げます。

4. 助成事業（「生協総研賞」「アジア生協協力基金」）

- ・両事業とも日本の生協全体の事業であることを各方面に伝え、生協からの注目・共感・賛同と協力を広げながら進めます。
- ・「生協総研賞」は、生協と協同組合運動の発展に寄与することを目的とし、暮らしと生協に関する研究を表彰・助成するという趣旨に沿って質の高い研究を促進できるよう候補作の推薦や応募のルートを広げ、深耕します。生協のネットワークの活用を一層進めます。
- ・「アジア生協協力基金」の「国際協力助成企画」は、基金の目的に沿った活動を促進できるよう日本生協連および各生協連合会との連携を強めます。「一般公募助成企画」は、生協や国際活動支援組織とのコミュニケーションを強化し充実した助成につなげます。

5. ネットワーク

- ・協同組合関係研究組織および関連学会（関係者）との情報交換および研究交流を進め、研究活動の

充実を図ります。

- ・大学等の研究機関における生協・協同組合の研究（者）を増やすことを目指して、情報発信や研究会活動などを進めます。

6. コミュニケーション

- ・ウェブサイトや刊行物を通じて生協総合研究所が「生協のシンクタンク」として生協の発展に寄与する研究・調査をしている団体であることを継続的に伝えていきます。
- ・情報発信は紙媒体（刊行物・チラシ）からインターネットへ基軸を移し、充実させます。
- ・生協総合研究所の活動への関心をひき、共感を高めるウェブサイト・刊行物とするためにデザイン、見やすさ・読みやすさを改善します。

7. 会員制度

- ・生協総合研究所に寄せられた意見を事業に反映させる業務を整備します。
- ・会員がインターネットを通じて優先的に情報授受できる仕組みを構築します。
- ・生協総合研究所の活動は会費によって支えられていることを伝え、会員の維持・拡大につなげます。

8. 業務運営

- ・業務の品質向上と効率化に向けて、業務手順の整理とシステム化を進めます。
- ・生協との関係および法制度の動向を踏まえ、組織運営の基本となる考え方を整理します。
- ・職員一人一人の成長と職員同士の学び合い・助け合いを促進する職場運営・マネジメントを進めます。

2023年度(2023.4-2024.3)の主な活動

第32回全国研究集会

2023年10月28日に第32回全国研究集会を「世界的な食料危機の中で、持続可能で健康的な食のあり方と生協の役割を考える」をテーマに、コモレ四谷タワーコンファレンス会議室およびオンラインのハイブリッド形式にて開催し、150名が参加しました。

冒頭にテーマに関する解題を生協総合研究所 中嶋康博理事長（東京大学大学院 農学生命科学研究科教授）より行いました。

講演は「私たちの食生活と人・地球の健康」をテーマに国際農林水産業研究センター 情報プログラムプログラムディレクターの飯山みゆき氏、「食料・農業・農村基本法の見直しに向けて」をテーマに農林水産省 大臣官房総括審議官の杉中淳氏、「未来に向けた『食』と『農』～これからの課題と可能性～」をテーマに早稲田大学政治経済学術院 下川哲准教授が行いました。

その後、講演の講師3名に日本消費者協会 理事の河野康子氏をコーディネーターに迎えたパネルディスカッションを行いました。

第32回全国研究集会プログラム（敬称略）

解題

中嶋康博
（生協総合研究所 理事長／東京大学大学院農学生命科学研究科 教授）

講演

「私たちの食生活と人・地球の健康」

飯山みゆき
（国際農林水産業研究センター情報プログラム プログラムディレクター）

「食料・農業・農村基本法の見直しに向けて」

杉中淳
（農林水産省大臣官房 総括審議官）

「未来に向けた『食』と『農』～これからの課題と可能性～」

下川哲
（早稲田大学政治経済学術院 准教授）

パネルディスカッション

「持続可能で健康的な食のあり方と生協の役割」

コーディネーター 河野康子（日本消費者協会 理事）
／飯山みゆき／杉中淳／下川哲



公開研究会

多岐にわたるテーマを取り上げて公開研究会を7回開催しました。

開催日 参加人数	テーマ、報告者、報告内容(敬称略)
5月19日 63人	生協による地域の市民活動支援を考える～市民活動支援研究会中間報告会 ・小林幸治(NPO法人まちぼっと 事務局長) 「生協による市民活動支援：『草の根市民基金・ぐらん』の取り組みを中心に」 ・中島智人(産業能率大学 教授・生協総合研究所 理事) 「生協による市民活動支援をめぐる論点整理」 ・田代美香(NPO法人ぐらす・かわさき 副理事長) 「市民活動支援の現場から見た生協への期待」
7月10日 84人	ワーカーズ・コレクティブの現在地 ・伊藤由理子(生活クラブ連合会 顧問、生協総合研究所 評議員) 「ワーカーズ・コレクティブ誕生の背景と歩み」 ・井上浩子(神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会 専務理事) 「ワーカーズ・コレクティブのいま」 ・藤井敦史(立教大学 教授、生協総合研究所 評議員) 「労働者協同組合法時代におけるワーカーズ・コレクティブと社会的連帯経済」
9月21日 91人	健康づくりへのナッジの活用 ・福田吉治(帝京大学大学院公衆衛生学研究科 教授・研究科長) 「ナッジを活用した健康づくり～理論と実践」 ・林芙美(女子栄養大学栄養学部 准教授) 「ナッジの活用事例～食行動変容に焦点をあてて」
10月16日 112人	いま改めて共済のアイデンティティを考える ・米山高生(東京経済大学経営学部 教授・生協総合研究所 理事) 「共済と保険～その共通性と相違性から共済のアイデンティティを考える」 ・岡田太(日本大学商学部 教授、生協共済研究会 座長、生協総合研究所 評議員) 「生協共済の実践からアイデンティティを考える」
12月20日 44人	英国とフランスの協同組合の要人より ～E.O.グリーンング没後100年とG.フォークの生誕150年を記念して ・中川雄一郎(明治大学 名誉教授) 「エドワード・オウエン・グリーンングと協同組合運動」 ・鈴木岳(生協総合研究所 研究員) 「ジョルジュ・フォークをめぐる」
2月1日 125人	改定議論から考える協同組合のアイデンティティ ・伊藤治郎(日本協同組合連携機構 常務理事) 「協同組合のアイデンティティをめぐる論点」 ・北川太一(摂南大学 教授) 「協同組合のアイデンティティを見つめ直す」 ・篠崎みさ子(生活クラブ生協神奈川 理事長) 「生協の活動から見た協同組合のアイデンティティ」
3月15日 49人	生協総研賞 第20回助成事業 論文報告会 ・中島智(羽衣国際大学現代社会学部 准教授) 「遊び仕事を通じた持続可能な地域づくりとそこでの河川利用の意義に関する研究—地方小規模町におけるシロウオ漁の継承とシロウオまつりを対象に—」 ・氷見理(新潟大学農学部 助教) 「多様な担い手による農地保全活動に関する研究」 ・山崎真帆(東北文化学園大学現代社会学部 助教) 「復興からレジリエントなまちづくりへ：津波被災自治体に移住した元ボランティアの実践に注目して」 ・島田恭子(東洋大学現代社会総合研究所 客員研究員) 「対人サービス業従事者における新たなストレス対策：カスタマーハラスメント用顧客対応ポケットカードの効果評価」 ・葛西リサ(追手門学院大学地域創造学部 准教授) 「公営住宅活用型居住支援の実践と可能性に関する研究 尼崎市市営住宅を実験場としたコープこうべの挑戦」 ・渡邊圭(東北学院大学情報学部 講師) 「東日本大震災 10 年経過後の被災地域住民の生活課題」 ・木下愛加里(佐久大学人間福祉学部 助手) 「農山村地域で暮らす高齢女性の抱える低所得・貧困問題に関する調査研究：問題形成のプロセスに着目して」

研究会

社会的連帯経済研究会

社会的連帯経済（SSE,ESS）について、枠組みや歴史から、世界各地域での展開、そして日本における可能性について、各人の報告をもとに意見交換し、それぞれまとめたものの公表を目的として、2022年7月より開始した研究会です。2023年度は研究会を6回開催し、2月末に本研究会としては2冊目となる『生協総研レポート』No.100を刊行しました。

なお、オブザーバー参加の枠もありますので希望される方は適宜ご一報ください。

【研究会委員】（敬称略）

石塚 秀雄（協同総合研究所いのちとくらし 主任研究員）
伊丹謙太郎（法政大学大学院連帯社会インスティテュート 教授）
北島 健一（立正大学 教授）
田中 夏子（長野県高齢者生活協同組合 副理事長）
富沢 賢治（一橋大学 名誉教授、協同総合研究所 顧問）
幡谷 則子（上智大学 教授）
丸山 茂樹（社会的連帯経済を推進する会）
鈴木 岳（生協総合研究所 研究員）事務局

開催日	報告者、報告内容(敬称略)
6月5日	幡谷則子 「連帯経済の可能性——ラテンアメリカの実践から」
7月3日	前回の続きの議論、および5月セネガル・ダカールGSEF大会に実参加した2人の所見など
9月12日	田中夏子 「イタリアの労働者協同組合の課題、社会的排除との闘いを掲げる社会的協同組合の困難、コミュニティの一般利益について」
12月4日	伊丹謙太郎 「私の問題意識」（日本では2018年頃から本格的に始まったSSEの議論、つながる経済の概念と12に分類した事例の解説）
2024年1月15日	鈴木岳 「19世紀から20世紀のフランスにおけるエコノミ・ソシアル小史」
3月12日	「社会的連帯経済研究会②」『生協総研レポート』No.100の振り返り

社会参加とネットワークに関する研究会

雇用環境・生活環境の変化や地縁・血縁関係の変化により、人々の孤独・孤立が深刻な社会問題となっています。特に、新型コロナウイルス感染拡大により、この問題は一層、深刻化しました。このような背景を受けて、本研究会は、今日の社会における孤独・孤立の実態を社会調査によって把握した上で、生協をはじめとした市民社会組織が、この問題の解決にどのように貢献することができるのかを検討するために設置されました。

本研究会は2022年8月に始まり、現在（2024年6月時点）までに全15回の研究会を開催しています。また、2023年3月には日本全国の約1万人を対象に「人々のつながりの実態把握に関するアンケート調査」を実施し、その結果をまとめて2024年3月

に『生協総研レポート』No.101として刊行しました。本年度は、アンケート調査の結果を広く社会に発信するために、公開研究会の実施や、書籍の刊行に向けた準備を進める予定です。

【研究会の構成】（敬称略）

座長：石田 光規（早稲田大学文学学術院文化構想学部 教授）
委員：荻野 亮吾（日本女子大学人間社会学部教育学科 准教授）
菅原 育子（武蔵野大学ウェルビーイング学部 教授）
中村 由香（生協総合研究所 研究員）事務局

市民活動支援研究会

2022年度から研究会を設置し、コロナ禍の中での市民活動の困難などにも注意を払いながら、生協による市民活動支援の仕組みやあり方を検討してきました。

2023年度は中間報告会を開催して前年度の研究成果を各地の生協の皆さんと共有するとともにオブザーバー参加者も改めて募り、その参加のもとに4回の研究会を開催しました。研究会では「市民資本の可能性を拓く～かながわ生き活き市民基金10年の実践～」 「セカンドリーグ神奈川地域活動の取り組み」 「福井県民生協の市民活動助成金制度について」といった首都圏とそれ以外の、双方の事例を含む3つの実践報告があり、生協による市民活動支援

の特徴のほか、取り組み内容や地域性などによって異なるその多様なあり方について、研究者と実践者がそれぞれの立場から議論を重ねてきました。今後、『生協総研レポート』など様々な形で議論の成果を発表していきます。

【研究会委員】（2024年3月現在、敬称略）

中島 智人（産業能率大学 教授）座長
小関 隆志（明治大学 教授）
小林 幸治（NPO法人まちぼっと 理事・事務局長）
田代 美香（NPO法人ぐらす・かわさき 副理事長）
松本 典子（駒澤大学 教授）
三浦 一浩（生協総合研究所 研究員）事務局

生協共済研究会（第18期）

1. 主な研究の取り組み

- (1) 共済・保険等の研究者と生協共済実務者による調査・研究を通じ 生協共済の発展と安心して暮らせる社会づくりに貢献することを目的として、公開研究会1回を含めて研究会を5回開催しました。

2. 研究会 委員（2024年6月現在、敬称略）

岡田 太（座長、日本大学 教授）
中林真理子（明治大学 教授）
大塚 忠義（早稲田大学大学院 教授）
米山 高生（一橋大学 名誉教授）
恩蔵 三穂（高千穂大学 教授）
宮地 朋果（拓殖大学 教授）
福田 弥夫（八戸学院大学 教授）
田中 隆（兵庫県立大学 教授）
崔 桓碩（八戸学院大学 准教授）
千々松愛子（鎌倉女子大学 准教授）
谷川 孝美（日本大学 講師）
根本 篤司（九州産業大学 専任講師）
栗本 昭（日本協同組合連携機構 特別研究員）
吉田 朗（早稲田大学社会科学総合学術院 助手）
小塚 和行（元生協総合研究所 研究員）

開催日 参加人数	報告者、報告内容(敬称略)
5月19日 34人	浅田佳則(コープ共済連) 「コープ共済連 2022年度事業概況について」 浅野太郎(日本生産性本部) 「JCSI調査結果《生命保険部門》について」
9月1日 41人	小関隆志(明治大学 教授) 「協同組合のアイデンティティと協同組織金融」 谷川孝美 「協同組織金融の現状と課題～信用金庫を中心に」 佐々木祐介(こくみん共済coop) 「こくみん共済coop<全労済>2022年度決算概況について」
10月16日 公開研究会 177人	米山高生 「共済と保険～その共通性と相違性から共済のアイデンティティを考える」 岡田太 「生協共済の実践からアイデンティティを考える」
12月11日 37人	吉田朗 「災害補償に関する制度には“たすけあい”の精神がどのように内包されているのか？～国会の議事録や海外の制度から」 根本篤司 「火災保険における水災補償需要」 酒井健(こくみん共済coop) 「こくみん共済coopの防災・減災活動」
3月11日 37人	大塚忠義 「低所得世帯における日々の生活費、将来に対する不安感、およびリスクへの備えに関する分析」 谷口豊(早稲田大学 非常勤講師) 「日本における介護保険パズルの解明に係る考察」

助成・表彰事業

生協総研賞

生協総研賞は、人々のくらしをめぐる研究の発展と、生協・消費者・社会運動に関連する研究の発展を目的として1999年に設けられました。くらしと生協に関する研究の表彰（「研究賞」・「特別賞」）を目的とする「表彰」事業と、くらしと生協に関する研究の奨励を目的とする「助成」事業の2事業を行っております。「表彰」事業は隔年に、「助成」事業は毎年実施しております。

「表彰事業」、「助成事業」とともに、対象とする研究領域は次のとおりです。

- ・生活協同組合の今日的な課題及び事業・組合員活動における実践的な研究
- ・くらしの実態に関する経済的、社会的、歴史的視点等からの研究
- ・消費社会及び消費者組織、社会運動に関する研究
- ・地域社会、社会政策、福祉政策・事業、地球環境等に関する研究
- ・大規模災害後に被災地域が直面している課題に関する研究

（以下、敬称略）

1. 第14回表彰事業

9月に開催された選考委員会における審査の結果、以下のとおり2作品に決定し、12月1日に受賞式を行いました。

*研究賞

- 陳天璽『無国籍と複数国籍 あなたは「ナニジン」ですか?』
光文社(2022年6月)

*特別賞

- 篠原匡『誰も断らない こちら神奈川県座間市生活援護課』朝日新聞出版(2022年6月)



2. 第21回助成事業

5月に募集要領を公示、7月末まで応募受付を行い、10月に開催された選考委員会における審査の結果、以下のとおり助成対象者を決定しました。

個人研究

- 波名城 翔（琉球大学 専任講師）
「買い物弱者支援へ障害者が参画する意義と可能性」
- 尾崎 寛直（東京経済大学経済学部 教授）
「医療生協の組織活動の今日的意義と地域住民

のウェルビーイング」

- 関根 佳恵（愛知学院大学経済学部経済学科 教授）
「生活協同組合による社会的農業の実践の可能性」
- 伊藤美智予（日本福祉大学社会福祉学部 准教授）
「認知症保険の実際と課題－認知症の人と家族が安心して地域で暮らせるために」

共同研究

- 宮武 宏輔（東京経済大学経営学部 准教授）
「過疎地域における生活協同組合を中心とした貨客混載事業モデルの構築に関する研究」
- 小林 秀行（高知県立大学看護学部 准教授）
「子どもの社会経済的状況が発育不良や不健康リスクに及ぼす影響～健診データと健康行動国際指標との関連の検討」

3. 第20回助成事業

6月末に各助成対象者より中間報告書を集約、11月末に最終報告書（研究論文）の提出を受け、2024年2月に『助成事業研究論文集』を刊行、3月15日に助成論文報告会を実施しました。



【生協総研賞・選考委員会の構成】

（2024年3月現在）

選考委員長

宮本みち子（放送大学／千葉大学 名誉教授）

選考副委員長

岩田 三代（ジャーナリスト、元日本経済新聞社
論説委員）

選考委員（50音順）

麻生 幸（千葉商科大学大学院 名誉アドバイザー）

遠藤 公嗣（明治大学 名誉教授）

戒能 民江（お茶の水女子大学 名誉教授）

土屋 敏夫（日本生活協同組合連合会 代表理事会長）

アジア生協協力基金

アジア生協協力基金はアジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的に、日本生協連とその会員生協、日本生協連役員等々の寄付金によって1987年に設立されました。2024年3月末時点で基本財産は約8.8億円となっています。当基金はこの寄付金の運用益を利用して、アジアの生協を対象とする役員等の研修事業への助成（国際協力助成企画）や、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループのアジア地域における活動への助成（一般公募助成企画）を実施しています。

2023年度は国際協力助成企画として、日本生協連による「ICA アジア・太平洋地域女性委員会25周年記念企画」および「ICA アジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修」、全国大学生協連による「ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会主催年次会議及びワークショップ兼生協訪問」、医療福祉生協連による「フェクトネパールと医療福祉生協の活動交流シンポジウム」の4企画に対し、総額485万9545円の助成を行いました。

また、一般公募助成企画については毎年国内のNPO・NGO等の非営利組織・グループを対象とした助成事業の公募・選考を行っており、2023年度は、学校教育開発研究所、Hope and Faith International、

アジアなりわいネット、アジアクラフトリンク、裸足醫チャンプルー、Think Locally Act Globally、アクセプト・インターナショナル、ASHAの8組織による企画を対象として、総額797万1111円の助成を行いました。

2024年度は国際協力助成企画として5企画・総額600万円、一般公募助成企画として7企画・総額700万円の助成を行う予定です。各組織と十分に情報交換しながら、現地の人々の生活向上や自立の支援につながる活動を引き続き助成していきます。

【アジア生協協力基金運営委員会】

（2024年7月現在、敬称略）

湯本 浩之	元宇都宮大学大学院地域創生科学研究科 教授、委員長
新井ちとせ	日本生活協同組合連合会 副会長、生協総合研究所 評議員
大信 政一	パルシステム生活協同組合連合会 理事長、生協総合研究所 評議員
長畑 誠	明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 科長 専任教授
吉村 真子	法政大学社会学部 教授



▲ アジアクラフトリンク三者ミーティングの様子



▲ ASHA 地域健康スタッフ研修後の集合写真

調査

調査活動

2023年度は、毎年委託を受けているコープ共済連「ライフプランニング活動実態調査」、日本生協連「2030 環境・サステナビリティ政策進捗調査」、日本生協連労働組合「家計簿調査」、一般社団法人日本福祉サービス評価機構「東京都福祉サービス第三者評価」の集計および報告資料の作成を引き続き行いました。

日本生協連から委託を受けた「第11回全国生協産直調査」「組合員くらしと利用のアンケート」「生協のダイバーシティ & インクルージョン・ジェンダー平等の推進に関わる調査」「基本方針・行動指

針に関するサーベイ」、および医療福祉生協連から委託を受けた「医療福祉生協の組合員活動に関する調査」については調査の企画・実施、報告書の作成等を行いました。上記に加えて、地域生協や生協関連組織の要望に応じて、各組織が実施する調査への協力（調査設計に関する助言、ヒアリング調査の実施）や報告書作成作業の受託も行いました。

2024年度以降の調査活動として、日本生協連から委託を受けている「2024年度全国生協組合員意識調査」の準備を進めました。

教育・研修

生協社会論

2023年度も引き続き大東文化大学とともに同校社会学部の正規カリキュラム（キャリア支援特殊講義）として「生協社会論－生協活動から見た現代社会の課題」を開講しました。大東文化大学との連携講座としての実施は2015年に始まり、2023年で

9回目になります。現在の日本社会が抱える様々な課題に対する生協の役割と具体的な取り組みについて、普段は生協の現場で活躍する講師陣が講義しました。

各回の講義テーマ	講師(所属・役職等は講義時点、敬称略)
変わる大学生活を考える	中森一朗(全国大学生生活協同組合連合会 専務理事)
誰もが安心してくらせる地域社会を考える	薦直宏(日本生協連組織推進本部社会・地域活動推進部地域コミュニティグループ)
学生生活を取り巻くリスクを考える	田中美樹(コープ共済連総合マネジメント本部組合員参加推進部 部長)
ライフプランニングの必要性を考える	藤井智子(NPO法人Wco.FPの会(生活クラブ共済連) 事務局長)
多角的な視点から平和を考える	伴資之(日本生協連 組織推進本部社会・地域活動推進部組合員活動グループ)
環境・サステナビリティの実践を考える	新良貴泰夫(日本生協連組織推進本部社会・地域活動推進部サステナビリティ推進グループ マネジャー)
エシカル消費の視点から商品の開発・調達を考える	安田豊(日本生協連ブランド戦略本部マーケティング部ブランドコミュニケーショングループ マネジャー)
持続可能な農畜水産業と地域づくりを考える	山口和則(日本生協連ブランド戦略本部サステナビリティ戦略室産直グループ マネジャー)
日本の多様な協同組合を学ぶ	松尾賢(日本協同組合連携機構協同組合連携2部 連携推進マネージャー)
消費者力を高める	三谷和央(全国消費者団体連絡会事務局 次長)
子育て支援のあり方を考える	篠原陽子・山城淳子(生活協同組合コープみらい千葉県本部参加とネットワーク推進部)
ダイバーシティ推進の視点から生協と社会を考える	平野路子(日本生協連政策企画室 室長)
食の安全・安心を考える	早川敏幸(日本生協連品質保証本部安全政策推進室 室長)

出版・広報事業

出版事業

研究誌『生活協同組合研究』

生協総研の調査・研究活動の成果や生協関係者にとって近づきやすいと思われるテーマについての論考をまとめ、月刊誌として刊行しました。

- 4月号「高齢者の生活と消費」
- 5月号「ワーカーズ・コレクティブの現在地」
- 6月号「世界の協同組合によるエネルギー事業と日本」
- 7月号「防災・減災に向けて 今からできること、すべきことを考える」
- 8月号「今改めて原子力発電について考える」
- 9月号「誰もが自由に、安心して外出できる社会を創る」
- 10月号「子育て支援の現状と今後の展望—子育て家庭の『孤立』をどう防ぐのか—」
- 11月号「100年前の生協：消費組合運動の広がり」と

関東大震災」

12月号「新型コロナ禍以後の葬祭事情と生協」

2024年

- 1月号「世界的な食料危機の中で、持続可能で健康的な食のあり方と生協の役割を考える」
- 2月号「消費者への情報提供とコミュニケーションの在り方を考える」
- 3月号「健康寿命の延伸のために」

『生協総研レポート』

常設研究会の成果をまとめ、以下2冊を刊行しました。

- No.100「社会的連帯経済研究会（2）」2024年2月
- No.101「『人々のつながりの実態把握に関するアンケート調査』報告書」2024年3月

デジタルアーカイブ

2008年度以降の研究誌『生活協同組合研究』『生協総研レポート』をJ-STAGEに公開し、デジタルアーカイブとしてインターネットで検索・閲覧して

いただけるようにしています。（刊行から1年未満の論文・記事の閲覧は会員限定で、購読者番号・パスワードによる認証が必要です。）

『生活協同組合研究』

URL <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/consumercoopstudies/-char/ja>

QRコード



『生協総研レポート』

URL <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/ccijreport/-char/ja>

QRコード



ウェブサイト運営

生協総合研究所ウェブサイトを見やすくするため、スマホ対応ページを増やすとともに、『生活協同組合研究』『生協総研レポート』のバックナンバーの各論考にJ-STAGEのリンクをすることで、生協総合研究所デジタルアーカイブの活用を広げ、閲覧者が必要な情報を得やすいページへの改善を進めています。またYouTubeに生協総研チャンネルを開設し、ウェブサイト上に全国研究集会や公開研究会の動画をアップすることで、より多くの方に生

協総合研究所の活動を目にさせていただく機会を提供しています。

【ウェブアドレス】
<https://ccij.jp/>



その他

ロバート・オウエン協会

1958年に創立され、1991年から当研究所が事務局業務を受託しています。会員数は個人・法人を合わせて75人です。2023年度は研究集会を対面・オンライン併用で4回開催、感染症のため長らく中断していた若手主体の「ウトボス研究会」も、事実上4年ぶりに開催を復活させました。また会員総会を6月24日に開催、『年報』48（A5版、146頁（右記は3月29日までの記録））を2024年3月に刊行しました。

【組織体制】

会 長：中川雄一郎（明治大学 名誉教授）

副 会 長：結城 剛志（埼玉大学 教授）

専務理事：鈴木 岳（生協総合研究所 研究員）

事 務 局：茂木夏子・石川弥生（生協総合研究所）

開催日	報告者、報告内容(敬称略)
第182回 4月1日	・浮網佳苗「戦間期イギリスの生活協同組合と国際取引—女性組合員の活動から考える」 ・漆原牧久「『気候危機』論についての一考察」
第183回 6月24日	・三浦一浩「日系人強制収容所における協同組合」 ・横山勝「子どもの権利をめぐる社会思想の展開と政策・制度の流れ」
第184回 10月21日	・丸山茂樹「社会的連帯経済の国際的ネットワーク—GSEF ダカール大会の報告」 ・鈴木岳「セネガルの政治社会経済の歴史と現況、そして社会的連帯経済」
第185回 12月9日	・柏崎正憲「第一インターナショナルとセザール・ド・パープ〜(マルチェロ・ムスト編著、結城監訳・柏崎他訳『万国の労働者、団結せよ』より)」 ・結城剛志「英語版『資本論』第1巻の計量テキスト分析」
第45回 ウトボス 研究会 1月25日	・石澤香哉子「協同組合によるまちづくりの成果と課題—広島市協同労働団体の調査報告」

学会への参加・大学等との連携

研究員	活動内容
鈴木 岳	・法政大学連帯社会インスティテュート公開講座にて「グローバル経済にESSは抗することができるか？—『社会的連帯経済』(ESS)の思想の史的変遷とGSEF(世界社会的連帯経済フォーラム)の動向—」をテーマに講義。 ・埼玉大学ダイバーシティ協同組合論にて「日本と世界の生協」「社会的連帯経済」をテーマに講義。
山崎由希子	日本地方財政学会大会の「教育」に関するセッションにてコメンテーター。
宮崎 達郎	日本フードシステム学会 理事(行政・産業系部門)
中村 由香	・日本女子大学にて「非営利セクターによる社会課題の解決」をテーマに講義。 ・日本協同組合学会 女性と協同組合研究部会にて「生協におけるジェンダー平等を考える」をテーマに報告。
三浦 一浩	・日本協同組合学会 常任理事 編集副委員長。 ・日本協同組合学会第43回大会シンポジウムにて「『生活の協同』から見る共益と公益」をテーマに報告。 ・東洋大学特別講義「市民社会論」にて講義。 ・駒澤大学文学部にて「社会的連帯経済組織を知る—協同組合を中心に—」をテーマに講義。 ・琉球大学 実践経済学Ⅱ集中講義で「社会的連帯経済と日本の生活協同組合」をテーマに講義。
そ の 他	日本流通学会、日本NPO学会、日本家族社会学会、日本協同組合学会、日本社会学会、日本フードシステム学会に各研究員が参加。

生協・協同組合関係団体との連携

研究員	活動内容
鈴木 岳	・ダカール(セネガル)にて開催されたGSEF(Global Social Economy Forum)第6回大会(5月初旬)に参加。 ・地域と協同の研究センター第16回友愛協同セミナーにて「GSEF10年の歩みと今後」をテーマに講演。 ・日本医療福祉生活協同組合連合会の小委員会に参画。
山崎由希子	コープ共済連「地域ささえあい助成」審査委員。
宮崎 達郎	日本医療福祉生活協同組合連合会「楽しく交流♪すこしおフェスタ」において「2025年度24時間蓄尿塩分調査の実施に向けて」をテーマに報告。
中村 由香	・東京都生活協同組合連合会「東京の生協・協同組合学びの講座」にて「協同組合のジェンダー平等を考える」をテーマに講義。 ・千葉県生活協同組合連合会職域生協部会にて「職場におけるダイバーシティ：すべての人が働きやすい職場づくりをめざして」をテーマに講義。 ・日本医療福祉生活協同組合連合会 組合員活動担当部課長+委員長合同会議で「2023年度医療福祉生協の組合員活動に関する調査」結果の中間報告。
三浦 一浩	・生活クラブ神奈川 神奈川大学寄付講座「地域社会に展開する協同組合の可能性—生協はなぜつくられたのか」講義 ・生活クラブ東京 法政大学寄付講座「世界の協同組合から考える協同組合運動と法律」「東京の生協とその歴史」講義 ・生活クラブ東京 職員研修「協同組合と市民活動」講演 ・NPO法人まちばと、草の根市民基金ぐらん、パルシステム東京市民活動助成基金、一般社団法人くらしサポート・ウィズ、公益財団法人かながわ生き生き市民基金の理事・監事・運営委員を現任
そ の 他	くらしと協同の研究所総会シンポジウムに4人参加。その他協同組合系研究所との連携を強化した。

機関運営

評議員会

2023年度臨時評議員会を決議の省略により実施し、理事の補欠選任が決議されました。（決議があったものとみなされた日：2024年2月26日）

2024年度定時評議員会を開催し、2023年度事業・決算報告、2024年度事業計画・予算報告を行いました。また、2024年度の理事・監事報酬総額および会計監査人の選任が決議されました。（開催日：2024年6月27日）

2023年度理事会

開催日	主 な 協 議 議 題
第1回 2023/6/27	＜決議事項＞・代表理事の選定の件／理事長および専務理事の選定の件／代表理事に事故のある場合、理事会・評議員会の招集者順位の件／2023年度専務理事の報酬額決定の件／2023年度会計監査人の報酬額決定の件
第2回 2023/7/26	＜報告事項＞・2023年度第1四半期事業・決算報告／2023年度資産運用方針報告 ＜決議事項＞・「慶弔見舞金規程」および「労働災害等の弔慰金・見舞金に関する規程」改定の件
第3回 2023/10/26	＜報告事項＞・2023年度第2四半期事業・上期決算報告／生協総研賞第14回表彰事業受賞作決定について／生協総研賞第21回助成事業決定について ＜決議事項＞・維持会員会費減免規程改定の件／情報セキュリティ規程設定の件／個人情報管理規程改定の件／特定個人情報保護規程改定の件／生協総研賞規程改定の件
第4回 2024/2/5	＜報告事項＞・2023年度第3四半期事業報告、第3四半期累計決算報告および2023年度決算見通しについて／大学生協への2024年度会費減免対応について／「コンプライアンス相談窓口規程」および「ハラスメント防止規程」改定について ＜決議事項＞・事務局長任命の件／専務理事職務権限の事務局長への一部委譲の件／2023年度臨時評議員会開催の件 ＜協議事項＞・2024年度事業計画・予算（1次案）について
第5回 2024/3/6	＜報告事項＞・臨時評議員会開催報告／2023年度第4四半期事業報告／アジア生協協力基金2023年度第4回運営委員会報告 ＜決議事項＞・代表理事（専務理事）選定の件／公益社団法人教育文化協会への理事派遣の件／2024年度事業計画設定の件／2024年度予算設定の件
第6回 2024/6/7	＜報告事項＞・2023年度第3回監事会報告／第5回理事会以降の事業概要報告／アジア生協協力基金2025年度予算の枠組みについて ＜決議事項＞・2023年度事業報告および決算承認の件／2024年度定時評議員会開催および議案設定の件／生協総研賞選考委員選任の件／アジア生協協力基金2024年度運営委員選任の件／パートナー嘱託規程、研究員等給与規程およびサポートグループ職員給与規程改定の件

研究所職員

氏名	所属・役職	研究分野／担当業務等
茂垣 達也	事務局長	研究所統括
鈴木 岳	研究員・編集長	国際協同組合史（論）、社会思想、交通論、食と酒、流通、博物学
山崎由希子	研究員	政治学（政治過程、比較政治、国際政治経済）、税財政・社会保障政策（医療、年金、雇用）
宮崎 達郎	研究員	消費者行動、統計・調査、農業経済学、ミクロ経済学、行動経済学、アジア生協協力基金
中村 由香	研究員	社会関係資本・ネットワーク、人的資源管理・労使関係、生涯学習、統計・調査
三浦 一浩	研究員	生協運動史、エネルギー協同組合、市民運動、地域自治
西尾 由	研究員	共済・保険、資産運用、リスク管理、組合員活動、アジア生協協力基金
柳下 剛	研究員	生協社会論、サステナビリティ調査
石川 弥生	サポートグループ	調査、会員管理、公開研究会、広報
茂木 夏子	サポートグループ	総務、経理、機関運営
鷲見佐和子	サポートグループ	総務、経理、機関運営、会員管理、広報

2023年度の財務状況報告

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	2023 年度	2022 年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産	138,017	149,322	△ 11,304
2. 固定資産			
(1) 基本財産	1,065,285	1,065,584	△ 299
(2) 特定資産			
アジア生協協力基金積立資産	879,108	879,382	△ 274
その他	23,686	23,053	632
特定資産合計	902,794	902,436	358
(3) その他固定資産	29,830	31,283	△ 1,452
固定資産合計	1,997,910	1,999,304	△ 1,394
資産合計	2,135,927	2,148,626	△ 12,698
II 負債の部			
1. 流動負債	17,443	27,032	△ 9,589
2. 固定負債	19,626	17,671	1,955
負債合計	37,069	44,704	△ 7,634
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,884,338	1,884,912	△ 573
2. 一般正味財産	214,518	219,009	△ 4,490
正味財産合計	2,098,857	2,103,922	△ 5,064
負債及び正味財産合計	2,135,927	2,148,626	△ 12,698

正味財産増減計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	2023 年度	2022 年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	173,274	172,175	1,098
(2) 経常費用			
事業費	149,503	139,087	10,415
管理費	28,261	34,399	△ 6,137
経常費用計	177,765	173,487	4,277
当期経常増減額	△ 4,490	△ 1,311	△ 3,179
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,490	△ 1,311	△ 3,179
一般正味財産期首残高	219,009	220,321	△ 1,311
一般正味財産期末残高	214,518	219,009	△ 4,490
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 573	△ 329	△ 243
指定正味財産期首残高	1,884,912	1,885,242	△ 329
指定正味財産期末残高	1,884,338	1,884,912	△ 573
III 正味財産期末残高	2,098,857	2,103,922	△ 5,064

CCIJ

公益財団法人 生協総合研究所

CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

<https://ccij.jp/>